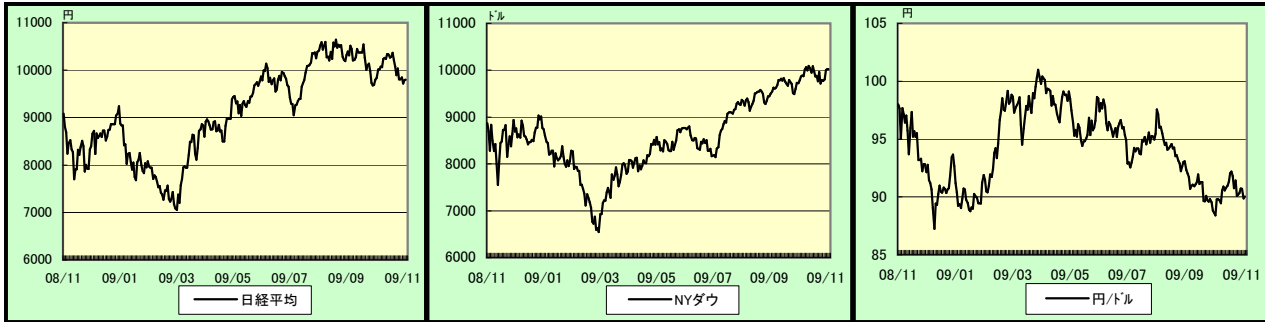


1. 日米株式と円/ドルの推移(チャートは過去1年)

<日本株>

<米国株>

<円/ドル>



	単位	2008/12/31	2009/10/30	2009/11/6	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	8,859.56	10,034.74	9,789.35	18,300.39	2007/2/26	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	8,776.39	9,712.73	10,023.42	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	90.64	90.09	89.88	124.13	2007/6/22	87.13	2009/1/21

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

	<業績上方修正への反応乏しく軟調な展開>
先週の振り返り	先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲245.39円(▲2.45%)、TOPIXも▲20.66ポイント(▲2.31%)と下落しました。業種別(東証33業種)にみると、その他金融業、鉱業、その他製品の3業種が上昇する一方、空運業、不動産業、ゴム製品など30業種が下落しました。09年7-9月期の決算発表を行う企業が相次ぐ中、業績を上方修正した企業の株価はあまり動かない一方、業績を下方修正した企業の株は売り込まれるといった場面が目立つ一週間でした。こうした中、業種別で最も下落した空運業をみると、再建策の動向が注目される日本航空(JAL)が連日下げ続け、週末には終値ベースで上場来最安値(ザラ場では10/16に付けた100円が最安値)を更新しました。一方、週間ベースで+9.44%と際立った上昇をみせたその他金融業では、1日(日曜日)、政府が消費者金融など貸金業に対する規制緩和を検討するといった報道が流れたことを受けて、富士通等消費者金融株が軒並み週初にストップ高を付けるなど大幅な上昇をみせました。

3. 今週の主な予定(日米)

日程	曜日	国	項目	前回
11月10日	Tue	日本	40年利付国債入札	
11月10日	Tue	日本	経常収支	9月 +1兆1712億円
11月10日	Tue	日本	貿易収支	9月 +3037億円
11月11日	Wed	日本	機械受注(船舶・電力除く民需)(前月比)	9月 0.5%
11月11日	Wed	米国	ベテランズデーの祝日(株式市場は開場)	
11月12日	Thu	日本	5年利付国債入札	
11月12日	Thu	日本	企業物価指数(国内 前月比)	10月 0.1%
11月13日	Fri	日本	日米首脳会談(首相官邸)	
11月13日	Fri	米国	貿易収支	9月 -307億ドル
11月13日	Fri	米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	11月 70.6
11月14日	Sat	シンガポール	APEC首脳会議(15日まで)	

決算発表予定他	日本	米国
	決算発表(7-9月期) 11/9 三越伊勢丹ホールディングス、ケースホールディングス 11/10 電通、ヤクルト本社、コジマ 11/11 東洋エンジニアリング、日清紡、大京 11/12 大成建設、大林組、清水建設 11/13 日本航空、マツモトキヨシホールディングス、大日本印刷	決算発表(7-9月期) 11/9 エレクトロニック・アーツ 11/11 メーシーズ、アブライド・マテリアルズ 11/12 ウォルマート・ストアーズ、ノードストロム、ウォルト・ディズニー 11/13 アジレント・テクノロジーズ

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

	<買い材料が乏しい中、やや弱含みの展開を想定>
今週の見通し	今週の日本株市場は、主要企業の7-9月期決算が一巡し買い材料が乏しい中、今月末に決算を迎えるヘッジファンド等のポジション解消が見込まれる週末のSQに向けて弱含みの展開を想定しています。また、再度80円台に入ってきたドル/円相場も、株式市場の上値を抑える要因と考えられます。ただ、某大手外資系証券の先物売りポジションは今年7月の安値(日経平均で9000円近辺)と同水準まで拡大していることから、SQ以降は買い戻しによる上昇も期待されます。指標では、10日に発表される景気ウォッチャー調査や11日の機械受注、中国の鉱工業生産等の主要な経済指標に注目しております。

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
(社)投資信託協会会員/(社)日本証券投資顧問業協会会員